

秋田県DX推進計画の骨子案について

現在の取組

秋田ICT基本計画2019（推進期間：2019～2022）

- 【県民生活の利便性の向上】 ～ 県民サービスの向上、情報基盤の整備等 ～
 - ・電子申請手続き：85手続（2016年）→ 135手続（2020年）
- 【地域産業の活性化】 ～ 各分野における効率化、生産性向上等の支援 ～
 - ・製造品出荷額：12,353億円（2016年）→12,862億円（2020年）
- 【地域課題の解決】 ～ 教育、就労、健康づくり等へのICT導入 ～
 - ・インターネット啓発講座等を実施した中学校区の割合：51.4%（2016年）→99.1%（2020年）
- 【デジタル・ガバメントの推進】 ～ 行政手続きのオンライン化、行政事務の効率化 ～
 - ・新たなICT技術の導入業務件数：0件（2018年）→9件（2020年）

第2期秋田県情報産業振興基本戦略（推進期間：2018～2021）

- 【大規模マーケットの開拓】 ～ 商品開発及び販路開拓 ～
- 【産業集積と人材確保】 ～ 県内産業と教育機関との連携による若者定着 ～
- 【秋田のイノベーション推進】 ～ AI、IoT等の普及、地域課題解決 ～
 - ・情報関連産業売上高：228億円（2016年）→ 299億円（2020年）

現状と課題

秋田県の現状

- 全国のすう勢を上回る人口減少と少子高齢化
 - ・秋田県人口：960,113人 ・人口減少率：6.2%（過去最大）※2020年 国勢調査速報
 - ・高齢化率：37.2%（全国28.4%）※2019年 総務省人口推計
- 県内総生産の伸び悩み ※H30年度（2018年度）秋田県県民経済計算
 - ・県内総生産（名目）：35,206億円 ・経済成長率：-1.3（全国+0.1）
 - ・県民所得/人：269.7万円（全国319.7万円）
- 人手不足がひっ迫、労働力が将来的に減少
 - ・有効求人倍率（7月）：1.25（全国1.08）
 - ・労働力人口比率が漸減：55.8%（2015年）→42.5%（2045年）※国立社会保障・人口問題研究所
- 県民のインターネット利用は全国と格差
 - ・過去1年間（2019年）のインターネット利用経験の割合：秋田県70.7%（全国83.4%）
 - ・スマートフォン保有率（2020年）：秋田県80.8%（全国89.2%） ※総務省通信利用動向調査
- 県内企業のICTへの対応状況
 - ・県内企業のICT活用状況：キャッシュ決済 19.3%、ECサイト利用 6.8%、自社Webサイト 47.5%
 - ・県内製造業のIoT等先進技術導入状況：導入済み 19%（導入予定 15%、予定なし 66%）

※2019年 県DI室調べ

デジタル化の動向

- Society5.0（時代の潮流）
- DXの推進/デジタル庁の創設（EBPM、デジタル関連法令の制定）
- AI、IoT、ロボット技術の進展（スマート産業への移行）
- テレワーク/リモートワークの推進（アフターコロナのICT推進）
- デジタルツインの実現（サイバー空間とリアル空間の融合）

課題

- 【行政】いつでもどこからでも行政サービスを提供できる仕組みづくりを進めるとともに、財源や人的資源が厳しくなる中でも効果的な政策立案ができる人材を育成する必要がある。
- 【産業】デジタル技術の導入を推進し、生産性の向上や業務の効率化、新ビジネスの創出など、県内産業の競争力の強化を一層推進していく必要がある。
- 【暮らし】人口減少や高齢化が進む中においても、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるように生活の様々な場面における利便性の向上を図っていく必要がある。

計画の理念

デジタル技術の活用により、いつでも、どこでも、県民一人一人がそれぞれのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる「高質な田舎」を目指し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を推進する。

推進期間

令和4年度～令和7年度
（2022年度）（2025年度）

推進の柱

<p>【行政】 デジタル・ガバメント 行政手続きにユーザー視点を取り入れ、県民の利便性向上や行政事務の効率化を図る。</p>	<p>【産業】 県内産業のDX DXの実現に向け、一層のデジタル化の促進による県内産業の競争力強化を図る。</p>	<p>【暮らし】 デジタル社会 医療、交通、教育をはじめ、県民生活の様々な分野のデジタル化を促進し、利便性の向上を図る。</p>
---	--	---

重要な視点

利用者ファースト	データ活用	人材育成
----------	-------	------

施策(例)

行政	行政手続きのオンライン化	官民オープンデータの利活用	EBPMの推進
	ガバメントクラウドにおける市町村支援	テレワーク・サテライトオフィスの推進	
産業	AI・IoTによる生産性向上	スマート農林水産業の推進	ドローン・ロボットの活用
	サプライチェーンマネジメントの展開	AI・ビッグデータを活用した観光マーケティング	
暮らし	遠隔医療体制の整備	伝統文化のアーカイブ・配信	介護ロボット導入の促進
	高齢者のICTリテラシー向上	交通利用のデジタル化	学校でのICT教育の充実
環境基盤	デジタル人材の確保・育成	県内情報産業の振興	データ流通・活用環境の整備
	情報通信基盤整備の促進(5G/ローカル5G等)	マン・マシン・インターフェースの検討	

推進体制

秋田県DX戦略本部
秋田デジタルイノベーション推進 Consortium
一般社団法人秋田県情報産業協会

策定委員会

秋田県DX推進計画策定委員会

網代委員（NTT東日本秋田支店 副支店長）	櫻田委員（ADK富士システム常務取締役）
飯田委員（秋田県立大学 理事 教授）	須田委員（YURIホールディングス代表取締役）
今井委員（ジェイテックIT開発センター秋田 代表取締役）	水戸部委員（秋田大学情報統括センター長）
岩根委員（デジタル・アウト・アブ代表取締役社長）	